

氏名	古田 雄一		
学位の種類	博士（教育学）		
学位記番号	博甲第 9103 号		
学位授与年月	平成 31年 3月 25日		
学位授与の要件	学位規則第4条第1項該当		
審査研究科	人間総合科学研究科		
学位論文題目	現代アメリカの貧困地域における市民性教育改革の研究 —教室・学校・地域の連関構造の重要性に注目して—		
主査	筑波大学教授	博士（教育学）	浜田博文
副査	筑波大学准教授	博士（教育学）	佐藤博志
副査	筑波大学助教	博士（教育学）	平井悠介
副査	筑波大学教授	博士（教育学）	唐木清志

論文の内容の要旨

古田雄一氏の博士学位論文は、現代アメリカの貧困地域で推進される市民性教育改革の構造と特質を明らかにしたものである。その要旨は以下のとおりである。

序章において著者は、問題の所在を論じた上で先行研究の検討を行い、本研究の学術的意義について詳細に論じている。その上で、研究課題として、(1) 研究の理論的基盤として、市民性教育の範域や連関性を明らかにし、現代アメリカの市民性教育を捉える基本的枠組を構築すること、(2) アメリカの貧困地域の市民性教育をめぐる問題状況を、子どもの日常的経験の連関性に注目して包括的に把握し、その背景構造を明らかにすること、(3) 現代アメリカの貧困地域で展開される市民性教育改革の特徴を、教室・学校・地域の連関性に注目して明らかにすること、(4) 課題 1～3 を踏まえ、現代アメリカの貧困地域における市民性教育改革の構造と特質を明らかにすること、を設定している。

第1章で著者は、市民性教育の理論やアメリカの実践における射程の広がりを確認した上で、教育学内外の研究知見を整理して、子どもの市民性が公式的なカリキュラムの他、隠れたカリキュラムや学校風土、さらには地域・社会での様々な経験を通じて形成されることを論じている。第2章では、貧困地域の学校内外の環境と子どもの経験の内実について分析し、種々の日常的経験と学校内外での学習機会の不足が相まって、子どもに不信感や無力感を与えている構造を見出している。さらに、厳格な規律で運営される学校環境と、学校外での日常的経験が結びつくことで、「参加する市民」「公正志向の市民」像よりも、既存の社会の受容や維持を志向する「個人として責任ある市民」像が強化されやすいという連関構造を明らかにしている。第3章で著者は、そうした連関構造の政策的背景について、1990年代以降の関連政策の分析から明らかにしている。そして、前記連関構造と改革との結合により、市民性教育の機会格差が生み出され、貧困地域の学校の隠れたカリキュラムが強化されてきたという構造について考察している。第4章、第5章、第6章では、以上の動向の下で取り組まれている市民性教育改革の事例分析が行われている。著者は第4章で、社会科の授業改革を通じて貧困地域の市民性教育の変革を目指す（社会科アプローチ）の事例を分析している。そこでは、子どもの声を積極的に取り入れること

で教室での学習と日常的経験を連関させ、現実の政治・社会参加との連関性を構築することによって、彼らの既成観念を組み替える経験を提供するという特徴が明らかにされている。第5章では、学校全体の組織的な改革を通じた〈学校全体アプローチ〉の事例を分析している。そこでは、カリキュラムや種々の教育活動の統合性、学校の風土・環境との整合性を基盤として、民主的な学校環境や現実社会の交流が市民としての経験を日常化しており、社会科は学校全体での経験を政治・社会参加の文脈で意味づける中核的役割を担うという相互補完関係が明らかにされている。第6章では、地域コミュニティの包括的な改革を通じた〈地域コミュニティアプローチ〉の事例を分析している。そこでは、学校と地域コミュニティ全体で人々の声や参加、連帯を基盤とする機会や環境を作り出し、地域での子どもの日常的経験を再構成するとともに、連帯関係を形成して将来の経験可能性を拡張することの意義が明らかにされている。第7章では、以上の総括的考察が行われている。著者は、〈社会科アプローチ〉が州政策と結合し広範な普及を可能にしやすい一方、学校全体の改革との接続が課題であること、〈学校全体アプローチ〉や〈地域コミュニティアプローチ〉が政策レベルで統合性を欠いてきた市民性教育を各学校・地域で再統合し、市民性教育を「視点」とした学校改革を実現する一方、広範な展開や持続の面で課題があることを論じている。また、貧困地域の市民性教育改革の特質として、「子どもの声」や「真正な参加の経験」といった一定の共通原理を基盤とし、教室・学校・地域を様々な形で結びつける連関構造を創出していることを見出している。著者は終章において、本研究の成果と課題を整理し、とくに今後の研究課題として、(1) 貧困地域での市民性教育改革の効果や成果を子どもの学習の内実の側面で必ずしも十分に捉えきれなかったこと、(2) 州レベルでの制度的・政策的支援のありように関する検討が十分ではなかったこと、(3) 2010年代後半の新たな教育改革動向の影響の検討が十分ではなかったこと、を挙げている。

審査の結果の要旨

(批評)

古田雄一氏の論文は、現代日本の公教育において重要な課題とされながらも未だ十分な理論的・実践的蓄積がなされていない市民性教育について、すでに長い歴史と豊かな理論的蓄積を有し、しかも様々な実践的取り組みが行われてきたアメリカを考察対象として、そこに潜む格差問題やその背景にある教育改革の影響を明らかにした。とりわけ、教室・学校・地域の連関構造に注目することによって、貧困地域で多種多様に展開されている市民性教育改革の全容を解明することに成功している。現代アメリカの貧困地域における市民性教育の意義と課題を明確に論じるとともに、現代アメリカの学校教育改革の新たな側面を浮き彫りにしたことは、日本の教育学研究において極めて重要な意義を有する。さらには、他の様々な国における教育政策にとって多くの示唆を含む論文として、その意義を高く評価することができる。

平成31年1月25日、学位論文審査委員会において、審査委員全員出席のもと論文について説明を求め、関連事項について質疑応答を行い、最終試験を行った。その結果、審査委員全員が合格と判定した。

よって、著者は博士（教育学）の学位を受けるのに十分な資格を有するものと認める。